緊急人道支援の基礎講座：人材育成の裾野拡大に向けた取り組み

上智大学　小松太郎
日本国際ボランティアセンター（JVC） 木村万里子
元国連ＷＦＰアジア地域局長　忍足健朗

要旨

近年、紛争・災害・感染症・気候変動により人道危機は長期化・複雑化し、専門的人材の育成が喫緊の課題となっている。本稿は、2019年に上智大学で開設された「緊急人道支援講座」の歩みを振り返り、その成果と今後の展望を考察する。講座は国内唯一の人道支援に関する体系的プログラムとして200人以上が受講し、その多くが実際に人道支援に従事している。カリキュラムは国際基準や各分野の基礎知識に加え、調整・交渉・心理的応急措置など実践的スキルを含み、受講生の多様な背景と相互学習を重視している。2024年の追跡調査では、キャリア選択への明確な影響が示され、受講者の約半数が人道支援に携わる一方、実務機会の不足が課題である。今後は、オンラインでの学び方の改善、受講生の学習環境に合わせたより柔軟な講座運営、受講生同士の交流促進などが求められる。本研究は、日本における緊急人道支援人材育成の現状と方向性を示し、学術的にも実践的にも意義を有する。

1. はじめに

近年、紛争・戦争、自然災害、感染症の流行、気候変動といった要因により、世界各地で人道危機が深刻化している。人道危機から逃れた人々は１億2千万人を超え、その数は年々増加傾向にある(UNHCR, 2025)。日本の総人口の人々が、世界中で家を追われて避難していることになる。日々世界各地で人道危機が発生・継続しており、厳しい状況下で生きる人々を支える支援が必要である。そのためには、緊急人道支援のプロフェッショナル育成が欠かせない。

本論文は、上智大学で2019年から実施してきた緊急人道支援講座の歩みを振り返り、今後の展望を示すことを目的とする。講座は日本国内を含む世界の人道危機に対応する人材育成を目指して開設され、これまでに200人を超える受講者を輩出し、多くが実際に人道支援に携わっている。緊急人道支援に特化した恐らく国内唯一の人材育成プログラムである。講座の背景や運営を記録し、今後の展望を考察することは、今後ますます求められる人道支援人材育成のあり方を検討する上で有用である。本稿の分析は評価論に基づきつつ、複数の関連資料や文献も参照する。

論文の構成は次の通りである。次の第2節では、先行研究を参照しつつ、世界の人道危機の特徴と支援の多様化を確認し、日本が緊急人道支援を行う意義と人材育成の重要性を論じる。第3節では、上智大学の緊急人道支援講座の経緯・目的・カリキュラムを紹介する。第4節では2024年末に実施した受講者追跡調査の結果を示し、第5節で講座の可能性と課題を考察する。

2. 緊急人道支援の人材育成の必要性

本節では、緊急人道支援における人材育成の必要性について論じる。まず、近年の人道危機の長期化や支援ニーズの多様化に伴い、支援人材に求められる役割がどのように変化しているのかを確認する。続いて、日本の人道支援の現状と課題を概観し、最後に、国際的な枠組みや先行事例を参照しながら、今後の人材育成の方向性と課題を整理する。

2-1. 人道危機の拡大と支援の多様化

緊急人道支援[1]を取り巻く環境は変化している。例えば紛争の長期化であり、EUは人道危機が平均9年間続くとする（European Union, 2020）。この状況では、支援機関は単なるサービス提供者から、国家や地域社会と協働し持続的効果をもたらすアクターへと変わる必要がある。「政治性を排した人道主義」（Lie, 2020）から、より将来志向で変革的な役割が期待される（Komatsu et al., 2023）。一方、被災者コミュニティのオーナーシップ強化からローカライゼーション（支援の現地化）が進展している。日本人職員が紛争地に直接

1 本論文では、緊急人道支援を「緊急事態またはその直後における、人命救助、苦痛の軽減、人間の尊厳の維持及び保護のための支援」と定義する（外務省、2024a）

入ることは難しく、今後ますます現地職員中心の活動に移行していく可能性が高い[2]。さらに技術革新も支援のあり方を変えている。難民登録の生体認証やキャッシュバウチャーの活用は支援の柔軟性を高めている一方、現場の文脈への配慮が求められる。人道支援が慢性的な財政不足という課題を抱える中[3]、限られた資源の中で効果的な支援を実現する創意性が益々必要となる。

国際的には、人材育成の枠組み整備が進んでいる。「人道支援の質と説明責任に関する必須基準（CHS：Core Humanitarian Standard)」やスフィア基準が、研修プログラムの設計に活用されている（CHS Alliance, 2020)。しかしJacquetら（2014）の研究では、既存のプログラムは期間・費用・対象が多様で統一的枠組みが不足しているとされる。また、Bahattabら（2024）は、CHSに基づく設計が研修の質向上に寄与する一方、標準化や評価指標の不足を課題として指摘し、学際的アプローチ、現場との協働、e-learningを含めた多様な教授法の重要性を挙げている。すなわち、国際基準は存在するが人材育成の定型モジュールは未整備である。緊急時の教育（EiE）では、「緊急時における教育に関する機関間ネットワーク（INEE)」が策定した「緊急時の教育支援ミニマム・スタンダード（INEEMS)」が研修指針として広く使われ、カスケード研修やeラーニングで普及している（INEE, 2021)。日本国内でのINEEMS研修の評価は三宅（2027）を参照されたい。総じて、支援の基準や枠組みは有効であるが、これらを活用した研修制度の設計においては、実践と省察の反復的な蓄積が不可欠であり、その成果を国内外の関係者と共有していくことが求められる。

2-2. 日本による緊急人道支援

人道支援は日本が世界に貢献できる重要な分野である。第2次世界大戦後、日本は平和憲法のもと人道支援や開発援助といった非暴力的手段で国際社会に関与してきた。世界的にはODAに占める人道支援の割合が増加傾向にあったが（AidWatch Canada, 2017)、日

2 「NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS)」のように、NGO職員の危機管理能力を高め、紛争地に派遣する取り組みが進んでいる。

3 人道支援の要請額と実際の資金調達額との差は、2024年6月時点で360億米ドルを超えている（OCHA, 2024)。さらに、米国国際開発庁（USAID）が2025年7月に解体されたことにより、この差は一層拡大している。

本は必ずしもこの流れに沿っておらず、2023年の実績では米国がODAの20%以上を人道支援に充てるのに対し、日本は3.8%にとどまり（DAC平均は12.7%）、56.0%を経済インフラに配分している（外務省, 2024b）。一方で、2003年以降のODA大綱には「人間の安全保障」が明記され、直近の改訂でも国家安全保障との結びつきが強まる中、人道支援を重視する姿勢は政策文書に示されている。日本の緊急人道支援を牽引してきたのはNGOであり、教育、貧困削減、保健、災害、環境が主要分野で、そのうち50団体が緊急人道支援を実施している（外務省・JANIC, 2022）。2000年に設立された官民連携組織「ジャパン・プラットフォーム（JPF）」も、政府・NGO・経済界の協働により迅速かつ効果的な緊急人道支援の体制を整備している（JPF, n.d.）。さらに、日本による緊急人道支援には国際機関を通じたものも含まれるが、日本のODAの約2割は国際機関に拠出されており、国連関係機関に勤務する日本人職員数はこの20年間で2倍以上に増加している（外務省, 2024c）。こうした政府、NGO、国際機関、民間の取り組みを量・質両面でさらに拡充するためにも、緊急人道支援に特化した人材育成が不可欠である。

2-3. 人材育成の必要性と内容

緊急人道支援の現場では、医療、食料・栄養、水・衛生、教育・保護といった多様な支援が求められ、国際基準（スフィア等）の遵守や他の支援団体との調整、文脈への配慮が不可欠である。国際協力の分野では、開発援助や平和構築に関する人材育成は大学院や専門機関（国際開発機構（FASID）、アジア経済研究所（IDE）、広島平和構築人材育成センター（HPC）等）が担ってきたが、緊急人道支援に関しては、初学者が体系的に学べる教育プログラムは乏しく、仲間づくりやキャリア形成について学ぶ機会も十分ではない。「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）」による研修や特定分野に特化したトレーニングは存在するものの、包括的な初学者向けカリキュラムは整備されていないのが現状である。

一方、海外では人道支援の専門性を重視した教育が整いつつある。例えば米国のチュレーン大学公衆衛生学部では、緊急人道支援に必要な知識に加え、共感力、専門的なコミュニケーション能力、チームワーク、高ストレス環境での対応力、危機地域への赴任意欲といったスキルを明確に掲げている（Tulane University School of Public Health, 2024）。ま

た、UNDPなど国際機関も短期研修を提供しており（UNDP, n.d.）、獲得すべき知識・技能・マインドセットは多様でありながら明確化されている。これらの事例は、緊急人道支援従事者が高い専門性を備えたプロフェッショナルであることを示している。

国内では、人道支援が専門的な人材に支えられているという認識が十分に浸透していなかったのかもしれない。こうした背景から大学による緊急人道支援講座が開設され、6年を経た現在、その意義や有効性を検証することは、今後の人材育成のあり方を考える上で有効である。

3. 大学による基礎講座の概要

本節では、上智大学で実施している緊急人道支援講座の概要を述べる。まず、開講の経緯として準備のプロセスと趣旨を説明し、緊急人道支援の人材育成に取り組む意義について述べる。次に、受講生の多様性について触れ、講座の特徴であり重視している方針として、受講生同士の学びについて記述する。その上でカリキュラム構成、学びのフォーマット、講座の運営体制について説明する。

3-1. 開講の経緯と目的

2019年に開設された「緊急人道支援講座」の第一の目的は、この分野へのキャリア関心を喚起し、人材の裾野を広げることである。筆頭筆者が2016年にJPFの招きで参加した「緊急時の教育支援ミニマム・スタンダード」講師研修を契機に、次世代人材不足への危機感が共有され、日本で人道支援に特化した研修機会を整える必要性が認識された。大学公開講座としての開設は異例であったが、「学び直し」やリスキリングの潮流、成人教育への期待が追い風となった。その後、講座は大学の国際協力人材育成センターに継承され、社会の変化に応じた取り組みとして位置づけられている。

第二の目的は、人道支援を専門的な職業領域として広めることである。緊急人道支援の主な担い手であるNGOは迅速性や人道主義に基づき活動しているが、日本では「無償ボランティア」という先入観が根強い。しかし実際には大学院修士課程修了者も多く、知識・技能・心構えが求められる高度な分野である。講座を通じて、専門性の理解と社会的評価を高め、優秀な人材の参入と待遇改善を促すことも狙いとしている。

第三の目的は、多様なアクターを結集するプラットフォームづくりである。人道支援には、NGO、ネットワーク機関（JQAN）、中間組織（JPF）、赤十字、JICA、民間企業、そして国際機関（WFP、UNHCR、UNICEF等）が関与するが、団体間の横のつながりは必ずしも強くない。講座はこれらの日本人職員を結びつけ、次世代育成と支援の質向上を図る場としての意義を持つ。講座のカリキュラム設計や運営に関わるコーディネーターやアドバイザー、監修は、国際機関やNGO等での人道支援での経験を持つ（元）実務家や大学教員が担っている。

3-2. 受講生の多様性と学び合い

本講座は定員30名で毎回定員を超える応募があり、緊急人道支援のキャリア志向が読み取れる志望書を重視して選考を行っている。2024年12月の追跡アンケート（回答61名、回答率30.8%）によれば、所属はNGO職員が最も多く、公務員、JICA関係者、一般企業、医師や教員など多岐にわたる。経験者と未経験者の割合は約4割と6割であり、既に現場に携わる人から新たに志す学生まで幅広い層が参加している（図１）。

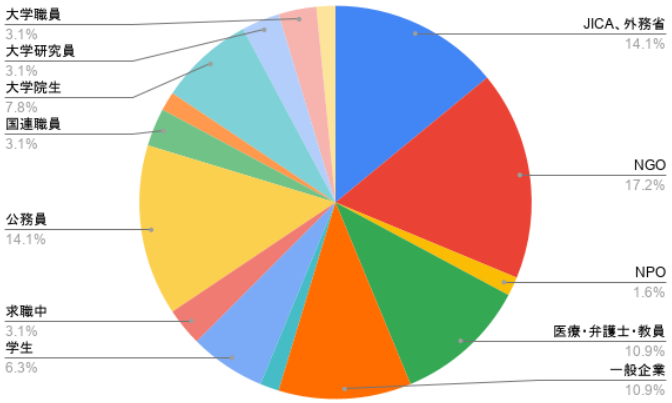

図１：参加者の受講時の所属

注：「JICA」は、青年海外協力隊を含む。「医療」は、看護師と医師を含む。「公務員」は、外務省職員を除く。一名（自由記述）のみの回答に、（開発）コンサルティング会社、放送局、自営業があった。出所：筆者

講座は毎回インタラクティブに進められ、グループ演習や討議を通じて受講生同士が互いに学び合うことを重視している。修了時アンケートでも、多様なバックグラウンドによる意見交換が学びを深めたとの声が多く寄せられた。一方で、議論が経験者寄りになると初学者には難しい場合もあるため、講座は初学者向けであることを明確にし、経験者には自身の実務経験の共有を、初学者には独自視点の表明を促している。

さらに、受講生同士のつながりを促す仕組みも取り入れている。自己紹介スライドや連絡先一覧をオンラインで共有し、駐在や留学で海外に滞在する参加者も含め交流が広がっている。例えば、ケニア在住の受講者同士が知り合って現地で食事会を開いた例や、対面参加時、講座終了後の自主的な交流・オンライン勉強会も報告されている。大学生も毎回一定数参加しており、国際系だけでなく、看護・教育・法学など多様な学部の学生が、自らの専門性を人道支援の現場でどう生かすかを考えている。講座は、このように幅広い年齢層と職種を結び付け、人道支援人材の裾野拡大に寄与している。

3-3. カリキュラム構成

講座は春期と秋期に分かれており、春期は緊急人道支援に関する基礎知識、秋期は基礎スキルの習得を主目的としてカリキュラムが構成されている。各期は100分×13回で、両方を履修すれば計26回のセッションとなる。春期では人道原則や国際基準、支援調整メカニズムを学んだうえで、保健・医療、食料・栄養、水・衛生、教育・子どもの保護、ジェンダーなどの分野を扱う。秋期ではプロジェクト管理、住民参加・苦情対応、心理的応急措置（PFA）、交渉術や安全管理、メディア対応など実践的テーマに取り組む。初回は受講者同士の紹介や人道支援に必要な資質を考えるセッション、最終回はキャリアセミナーとして講師や受講生同士で経験を共有する。両期は独立しているためどちらからでも履修でき、片方のみの受講も可能である。受講者全員には、参考図書として小松太郎編『国際緊急人道支援のキャリアと仕事』（2020年、国際開発ジャーナル社）が配布される。

講座では出欠を記録し、10回以上出席した者に修了証を発行する。各回は録画され、欠席者や復習希望者が視聴可能だが、インターアクティブな学びを重視しているため、動画視聴のみでは出席扱いにならない。修了証は日英併記で各回の内容を明記しており、受講者の求職活動やキャリア形成に資するよう、デザインされている。

3-4. フォーマット

講座はZOOMを用いたオンライン形式で実施され、受講者の半数以上が関東圏外、さらには海外から参加している。対面での交流を求める声に応え、2024年度からは初回と最終回を対面とオンラインを併用したハイフレックス形式で実施している。各回は講義とグループ演習を組み合わせ、質疑応答の時間も確保し、オンラインでも講師との自由なやり取りができるよう、終了後に一定時間ZOOMを開放している。さらに、Googleスライドやスプレッドシートを活用したインタラクティブな学習、共有フォルダによる資料・課題へのアクセス、リフレクションフォームによる振り返りと講師からのフィードバックを組み合わせることで、一回ごとの学びを完結させている。

3-5. 運営体制

講座のカリキュラムや講師選定、受講者選抜は、監修者、コーディネーター、アドバイザーの3名が担当している。各セッションにはコーディネーターが同席し、学生ボランティア2名がブレークアウト作業、講義録画、出欠確認などを補助している。講座は上智大学国際協力人材育成センター（SHRIC）が運営し、職員2名が広報、講師との調整、リフレクションの取りまとめ等の事務業務を担っている。開設当初は対面形式で実施していたが、コロナ禍を機にオンラインへ移行した。オンラインでも対面と同等以上の学びを提供するため、この規模の研修としては比較的手厚い運営体制を敷いてきたが、オンライン学習が一般化・定着してきたことを踏まえ、今後は当日の運営スタッフ数を減らすなど、より簡素な体制への移行を検討している。

4. 講座の効果検証

本節では、緊急人道支援講座の受講者がその後どのようなキャリアを歩み、講座がどのような意味を持ったかを明らかにするために実施したアンケート（受講者追跡調査）結果を報告する。2019年の開設以来、1年間の休講を除き5年間で延べ246名が受講した（2024年度末時点）。受講者は毎回の修了時に満足度調査に回答しているが、今回はより長期的な影響を確認するため、2024年12月に応募時登録アドレス204件に調査票を送付し、61

名（回答率30.8％）から回答を得た。研究倫理および個人情報保護に配慮し、回答は無記名形式で実施した。

4-1. 進路への影響

講座は受講者の進路やキャリア志向に明確な影響を与えている。受講時に緊急人道支援に従事していた割合は32.8％だったが、現在、この分野に関わっている割合はボランティアを含めて46.9％となっている（図2）。また「進路選択に講座がどれほど影響したか」については95％が「影響を受けた」と回答した（図3）。自由記述でも「漠然とした憧れが具体的な進路選択につながった」「講師や仲間との出会いが転機となった」「開発事業に関わる中で、人道支援を学んだことで将来の選択肢が広がった」といった声が寄せられている。一方で、半数近くは「関心はあるが関われていない」と回答しており、インターンシップなど直接キャリアに結びつく機会が限定的である点は本講座の課題といえる。

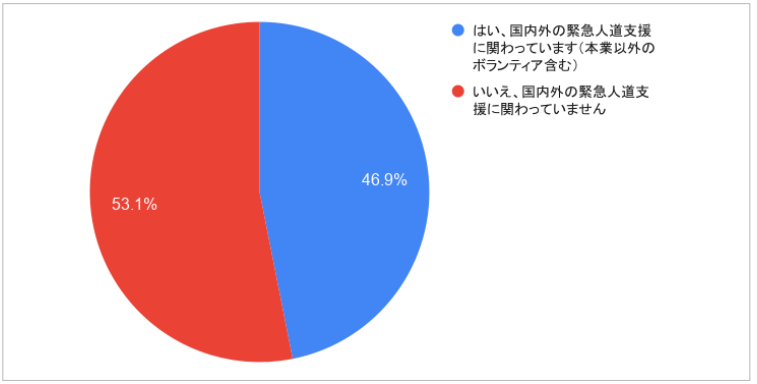

図２：「現在、国内外の緊急人道支援に関わられていますか」出展：筆者

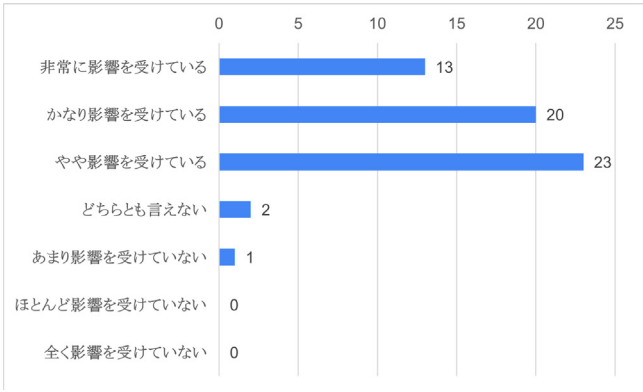

図３:「本講座が、その後のご自身の緊急人道支援への関わり方や関わりへの意志に、どの程度影響しましたか」出展：筆者

4-2. 学びの質と適正さ

アンケートでは、学んだトピックのうち役立ったものを挙げてもらった（5つまで選択可）。回答者の8割以上が人道原則や国際基準など規範的・基礎的な学びを選択し、その他のトピックにも一定の回答があった。知識面では個別イシュー（医療保健、食料・栄養、水・衛生、教育）が多く、スキル面では現場での調整・連携やリーダーシップ・交渉術が多い。また、グループワークやネットワーク形成といった講座全体に関わる要素も重視されていた（図４）。

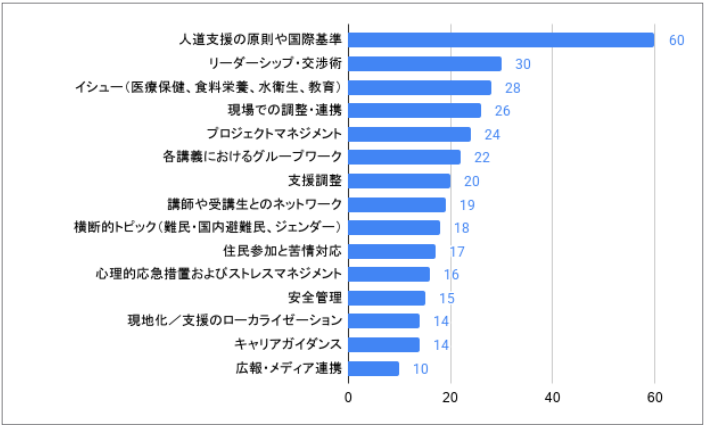

図 4：「講座で学んだトピックのなかで、緊急人道支援の業務に役立っている、もしくは役に立つと思うものを選んでください。」※最大 5 つまで選択可
注：横軸は、回答の頻出回数を示している。出展：筆者

これらの回答は今後のカリキュラム検討に有益である。春期講座で扱う個別イシューは基本的に毎年同じだが、講師は都合や扱うテーマに応じて調整する場合がある。個別イシューへの満足度は高いため、このブロックは今後も維持が必要であると考察する。また、支援調整メカニズムや難民・国内避難民やジェンダーといった横断的トピックにも一定の関心が寄せられた。一方、ローカライゼーションや広報・メディア連携は比較的回答が少なく、初学者にはイメージしにくい可能性がある。限られた講義時間の中で優先順位をつけつつ、回答傾向を参考にしながら新しい学習トレンドにも対応していく必要がある。

4-3. 講座の意義

アンケートの最後に設定した自由記述欄では、講座に関する感想が多く寄せられ（47 件）、その多くは学びの体験をポジティブに捉えていた。以下が、その抜粋である。

- 「本講座を通じ、人道支援のあるべき姿やそこにどのように携わることが求められているか、向き合うことができた。」

- 「現在緊急人道支援に関わる仕事をしているが、分野横断的に、人道支援を広く学ぶことのできた貴重な機会だったと改めて思う。」
- 「職務上、緊急人道支援に携わったが（省略）、活動する方々の共通言語としての用語等を理解できる有意義な講義だった。」
- 「支援を実施する際にどのような配慮が必要か、という考え方は今の仕事にも活きている。」
- 「講義→グループワークという流れで主体的に考えることができた。実際の現場をイメージしながら、実践的に学ぶことができた。」
- 「同じ志をもつ講師や受講生との出会いは刺激的でモチベーションがあがった。」
- 「国際開発、平和構築に比較して『緊急人道支援』に特化した講座は国内ではほぼ無いため、貴重な機会である。」
- 「経験豊富な受講生にとっても、自身の経験を振り返ったり、専門以外の分野の学びに役立っている。」
- 「木曜夜、オンラインでの開催であったため、仕事と両立が可能だった。」
- 「首都圏外在住のためオンラインで参加できて良かった。」
- 「人脈も大きな収穫でした。」

これらの感想から、講座が緊急人道支援の基礎知識とスキルを獲得する場であると同時に、講師や多様なバックグラウンドを持つ受講生との交流を通じ、人道支援に携わる心構えを学ぶ機会となっていることがわかる。さらに、オンライン形式で平日夜に実施していることから、仕事や学業との両立が可能であり、地方や海外からも参加があった。本講座は、将来の人道支援人材の裾野拡大に寄与していると言える。

5. 今後の課題

受講者追跡アンケートでは、今後の改善点として「オンライン環境の改善」、「講座内容・運営」、「受講生同士の交流促進」の3つが示された。一つ目については、オンラインでは発言のタイミングが難しく、グループディスカッションを活性化するために課題をより明確にすべきとの意見があった。また、海外からの参加者の中には紛争・災害影響国など不

安定なネット環境下にある人もおり、講師が使用するGoogleシートにアクセスできない場合も報告された。ネット環境は基本的に受講者の責任だが、インフラの脆弱な地域もあるため、運営側として可能な限りの配慮が求められる。

二つ目の講座内容と運営に関しては、まず「毎回のテーマが深く、2時間弱では消化不良に感じる」という意見があった。プロジェクトマネジメントなど本来は長時間を要する研修も含まれるため、講義内容はどうしても限定的になる。その補完として、講師による参考資料の共有や事前課題の提示を行い、セッション中の議論が充実するよう工夫している。また、本講座は人道支援の「入口」と位置づけられ、網羅的な理解よりも各トピックの要点を掴むことを重視している。次に運営面では「海外出張が多いため、振替参加が可能な代替手法を検討できないか」という要望があった。国内受講者からも同様の声が寄せられているが、講座はインタラクティブな学びを重視しており、出席はオンタイム参加のみを認めている。一方で、オンラインならではの柔軟性を生かした新たな方法も模索する余地があり、他の受講者や講師との交流をオフラインでも可能にするような仕組みを検討していきたい。

最後の「受講生同士の交流促進」についても、運営側で工夫の余地がある。オンラインではセッション前後の交流が難しく、これまでは受講生の自主性に委ねてきたが、キャリア情報の共有や相互支援など、つながりは有益である。年に一度でも同期や過去の受講者が集う場を設けることが考えられ、国際協力人材育成センター（SHRIC）でも他のオンライン講座とあわせて検討が進められている。

6. 終わりに

本論文の考察から、過去5年間にわたり実施された緊急人道支援講座は、国内における人材育成に確実に貢献してきたといえる。緊急人道支援に関わりたいが入口に悩む人にとって、大学の社会人講座という枠組みは受け入れやすく、多様な背景の参加を可能にしてきた。カリキュラムは基礎知識とスキルの習得を目的として網羅的に構成されており、初学者だけでなく学ぶ機会の少なかった経験者にとっても有益である。また、グループワークによる意見交換や合意形成は主体的な学びを促し、現場での実践にも資する。今後は、評価されてきたカリキュラムやインタラクティブな形式を維持しつつ、オンラインの特性

をより積極的に生かし、ハイフレックス形式や修了者ネットワークの活用を通じて多様なニーズに応えていく必要がある。その際、講師間の交流や連携も取り入れることで、本講座の当初の目的の一つである、多様なアクターが集うプラットフォームの構築の実現化を目指したい。

引用文献（日本語文献）

外務省・特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）（2022）.『NGOデータブック2021：数字で見る日本のNGO』外務省. https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000150460.pdf

外務省（2024a）「人道支援」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html

外務省 (2024b).『2024年版 開発協力白書：日本の国際協力』.https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100831238.pdf

外務省 (2024c).『国連関係機関における日本人職員数（2023年末）』. https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01219.html?utm_source=chatgpt.com（参照2025年8月25日）

ジャパン・プラットフォーム（JPF）(n.d.).『ジャパン・プラットフォームについて』.https://www.japanplatform.org/about/index.html（参照2025年8月25日）

三宅（2026）「緊急時の教育の最低基準についての研修の効果とその要因」『緊急人道支援研究』2, 特集「緊急人道支援の人材育成：現状と今後の展望」24-36頁

引用文献（英語文献）

AidWatch Canada (n.d.). Allocation of global ODA: Trends in humanitarian assistance. https://aidwatchcanada.ca/global-aid-trends/allocation-of-global-oda/#humanitarian（参照2025年8月25日）

Bahattab, A., Trentin, M., Hubloue, I., Della Corte, F., & Ragazzoni, L. (2024). Humanitarian health education and training state-of-the-art: A scoping review. Frontiers in Public Health, 12, 1343867. https://doi.org/10.3389/fpubh.2024.1343867

CHS Alliance. (2020). Core humanitarian competency framework. CHS Alliance.

https://www.chsalliance.org/get-support/resource/core-humanitarian-competency-framework/（参照2025年8月25日）

European Union (2020), Humanitarian crises around the world are becoming longer and more complex. https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news/humanitarian-crises-around-world-are-becoming-longer-and-more-complex-2020-11-20_en（参照2025年8月25日）

Inter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE). (2021). Minimum standards for education: Preparedness, response, recovery. INEE. https://inee.org/sites/default/files/resources/INEE%20Minimum%20Standards%202024%20v2.7%20Web.pdf

Jacquet, G. A., Obi, C. C., Chang, M. P., & Bayram, J. D. (2014). Availability and diversity of training programs for responders to international disasters and complex humanitarian emergencies. PLoS Currents, 2014 Jun 23(Edition 1). https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC4073805/（参照2025年8月25日）

Komatsu, T., Ghalawinji-Yamamoto, K., Iwama, Y. and Hattori, S. (2023). Remedial education program for Syrian refugees: ensuring their learning during a protracted crisis, International Journal of Comparative Education and Development, 26(1), 1-16. https://doi.org/10.1108/IJCED-02-2023-0008

Lie, J.H.S. (2020), The humanitarian-development nexus: humanitarian principles, practice, and pragmatics, Journal of International Humanitarian Action, 5(1), 18, https://doi.org/10.1186/s41018-020-00086-0

Tulane University School of Public Health. (2024, April 14). The importance of humanitarian aid workers. https://publichealth.tulane.edu/blog/the-importance-of-humanitarian-aid-workers/（参照2025年8月1日）

United Nations Development Programme (UNDP) (n.d.). Courses on humanitarian emergencies. JPO Service Centre.https://www.undp.org/jposc/courses-humanitarian-emergencies（参照2025年8月25日）

United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR). (2025) Figures at a glance.

https://www.unhcr.org/about-unhcr/overview/figures-glance（参照2025年8月25日）

United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA). (2024, July 31). Global humanitarian overview 2024: June-July update snapshot (31 July 2024). https://www.unocha.org/publications/report/world/global-humanitarian-overview-2024-june-july-update-snapshot-31-july-2024